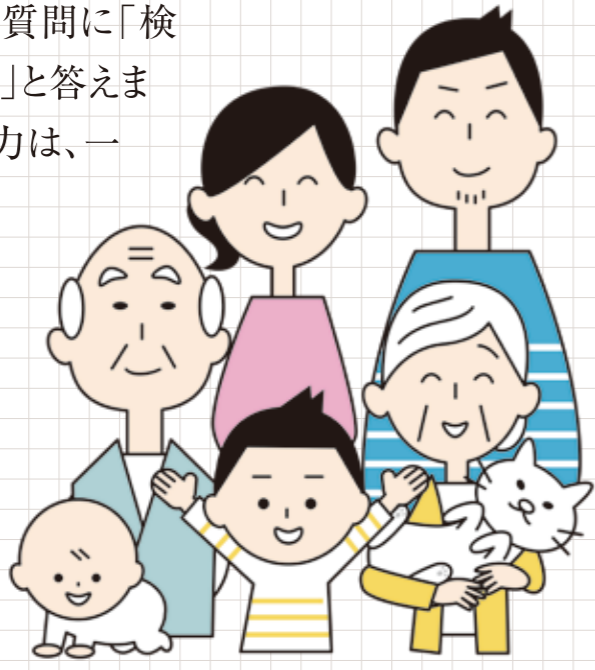


PCR 検査ふえた

小池知事は「必要な検査が実施されている」とくり返してきましたが、共産党都議団はねばり強くPCR検査をふやすことを提案。知事はこれまでの対応を大きく変化させ、共産党都議団の質問に「検査体制の強化を図る」と答えました。現在の検査能力は、一日1万件ですが、早急に数万件規模にふやすことを提案しました。



高齢・障害の入所施設

15万人の検査へ 通所や短期も検査可能

新型コロナに感染すると重症化しやすい、高齢者や障害者の入所施設の職員や入所者15万人に対して、PCR等検査を実施されます。

さらに、都の補助金を活用して区市町村が判断すれば、通所（デイサービス）や短期入所（ショートステイ）の職員や利用者にも検査を実施できることが、共産党都議団の質問で明らかになりました。また、質問では、現在は対象となっていない、保育園や学校などでの検査も実施することを求めました。

インフル予防接種

65歳以上
今年度は **無料**

新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念されています。特に重症化しやすい高齢者等に対して、無料でインフルエンザ予防接種が行えるよう都として補助します。すでに各区市町村が具体化しています。共産党都議団は、さらに医療従事者や基礎疾患のある方、妊婦、小児も補助対象にするよう求めました。

また、地域の身近な医療機関で、発熱患者などの相談・診療・検査を行う体制整備できるよう都として支援すべきです。

変化 つ く り だ す



JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

18議席の力を
発揮し都民とともに

一歩ずつ

動かしてきました

ひとり親への食料支援対象拡大へ

困難を抱える若い女性への支援とりくむ

避難所不足—新たな避難先確保、都が支援

都の再就職支援、正規雇用を基本に

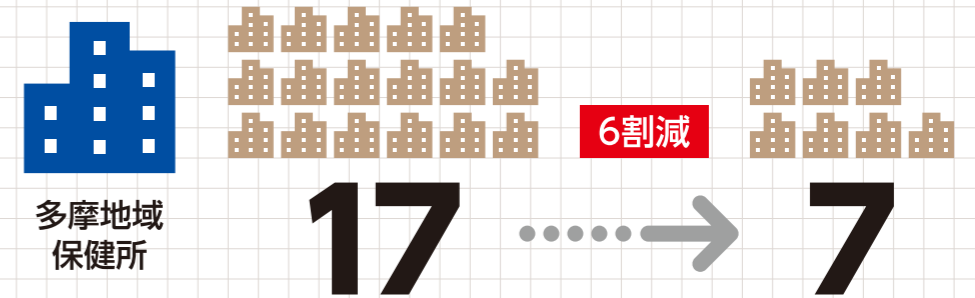
保健所

増設・拡充を

都「今後のあり方を検討」

多摩地域にかつて17カ所あった都の保健所は、7カ所まで減らされました。コロナ禍で多忙を極め、疲弊しています。保健所は、感染症対策だけでなく地域住民の健康を守る拠点であり、保健所を増やしてほしいという運動が都内各地で広がっています。

知事が保健所の重要な役割への認識を示し、そのあり方を検討していくとしたことは、今後につながるものであり、保健所の増設・拡充を進めるよう求めました。



保健所などで働く、公衆衛生医師が足りません。都の定数に23区、八王子市、町田市の配置希望数を合わせた169名に対し、120名(49人不足)です(2020年4月1日)。党都議団は配置と養成を求めました。

